株式会社東陽テクニカ（東証プライム：8151）

2026年9月期 決算説明資料

2026年11月11日

“はかる”技術で未来を創る

東陽テクニカ

目次

1. 2026年9月期 決算状況

2. 受注高・受注残高

3. 中期経営計画“TY2027”の進捗と業績予想

4. 株主還元

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

©TOYO Corporation

“はかる”技術で未来を創る
東陽テクニカ

1. 2026年9月期 決算状況

©TOYO Corporation

2026年9月期 決算ハイライト

（単位：百万円）	2025年9月期 実績	2026年9月期 実績	前期比	
			増減金額	増減率
売上高	32,559	38,371	+5,812	+17.9%
売上総利益	14,207	17,048	+2,841	+20.0%
営業利益	1,914	3,512	+1,598	+83.5%
営業利益率	5.9%	9.2%	+3.3P	–
経常利益	1,985	3,716	+1,731	+87.2%
当期純利益	1,195	2,397	+1,202	+100.5%
ROE	4.3%	8.6%	+4.3P	–

売上高は過去最高、営業利益も大幅増益

✓ **売上高：前期比 17.9%増**

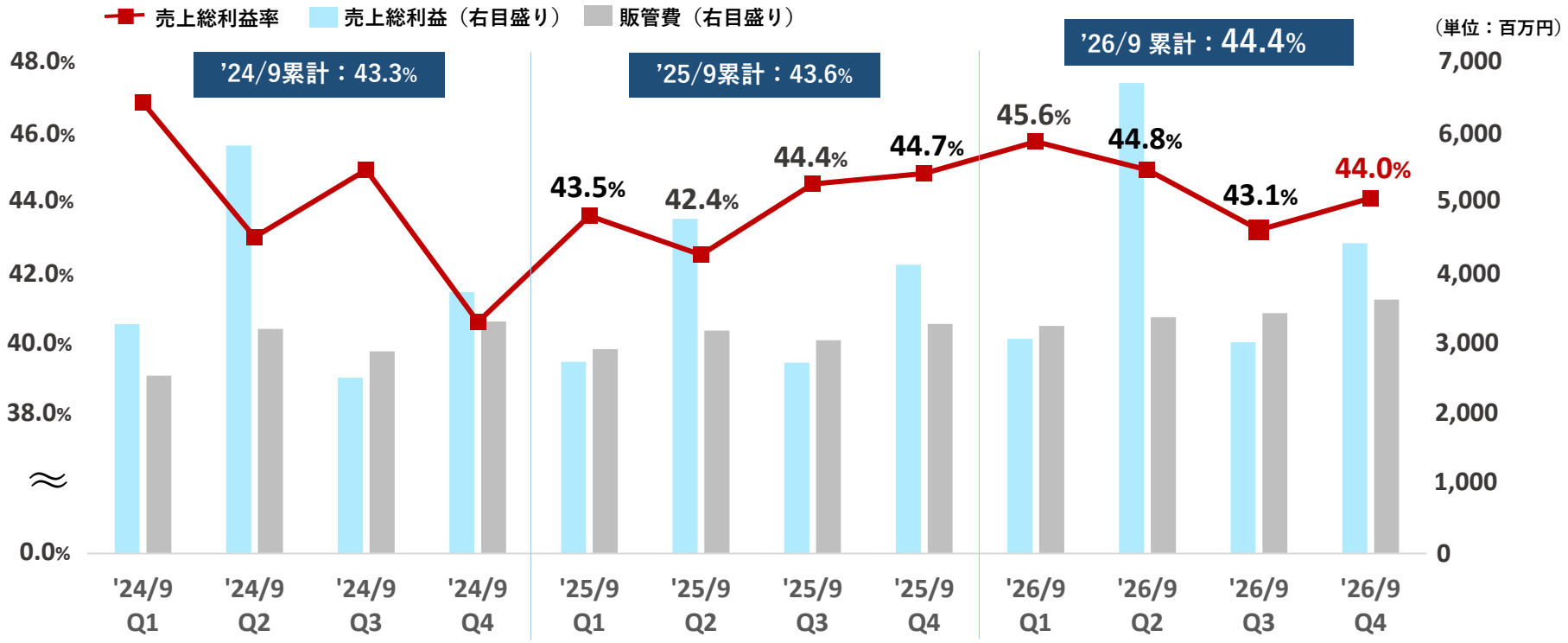
- 過去最高の受注残高を順調に売り上げ、**先進モビリティ事業が前期比で約20億円増加するなど、ほぼ全事業が伸長**
- 1月に子会社化したソニックガード社の新規連結も貢献

✓ **営業利益：前期比 83.5%増**

- 売上高の増加と売上総利益率の上昇などにより、**大幅に増加**

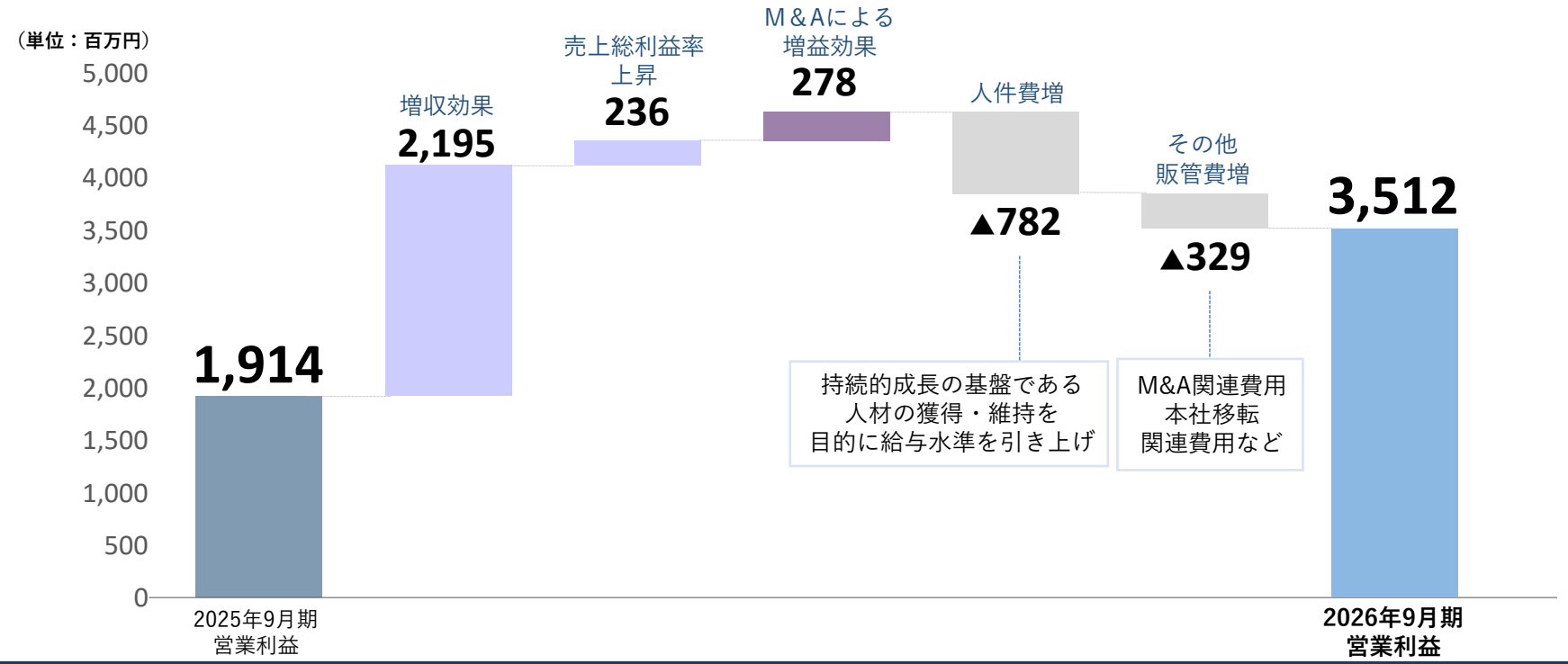
売上総利益率の推移

収益性の高い案件の増加により、累計の売上総利益率は44.4%に（前期比＋0.8p）



営業利益増減要因（対前年同期比）

増収効果、売上総利益率の上昇およびM&Aによる増益効果により、83.5%の大幅増益

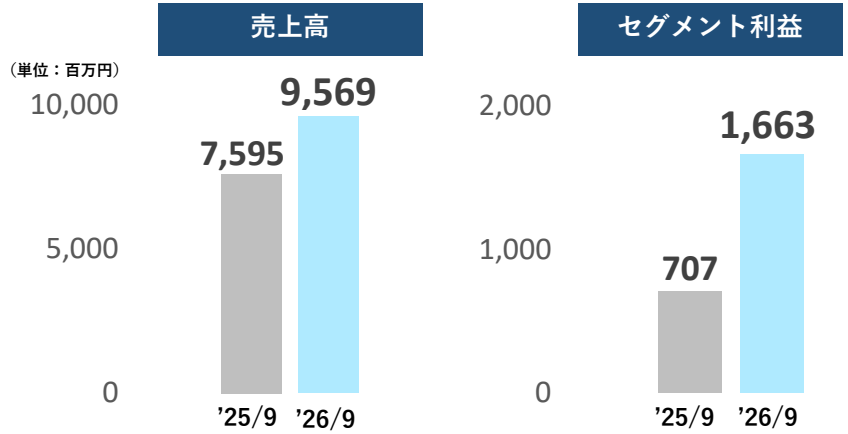


セグメント別 売上高／利益分析

先進モビリティ

（単位：百万円）	2025年9月期 実績	2026年9月期 実績	前期比	
			増減金額	増減率
売上高	7,595	9,569	+1,974	+26.0%
セグメント利益	707	1,663	+956	+135.1%





事業概況

- Rototest製品を主とするAD/ADAS＊開発向け評価システムにおいて、前期予定していた海外案件の一部と国内大型案件を計上。また、EV充電関連の大型案件の計上や振動騒音計測関連の防衛・航空宇宙分野での伸長により、売上高は大きく増加
- 増収に加え、EV充電関連のソリューション提案などによる高利益率案件の増加によってセグメント利益も大幅に伸長

＊AD/ADAS：自動運転/先進運転支援システム

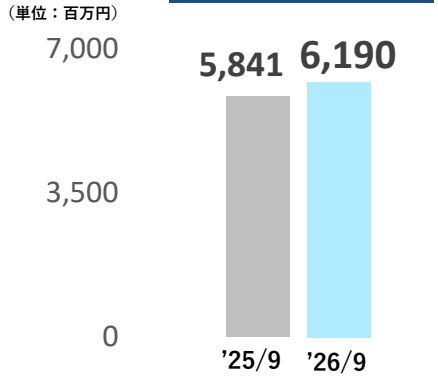
セグメント別 売上高／利益分析

脱炭素／エネルギー

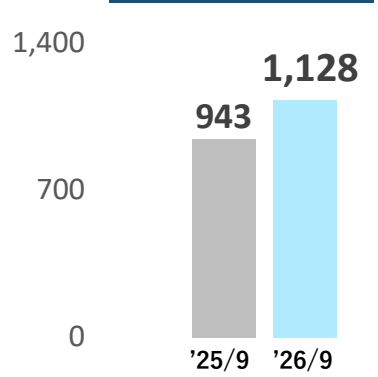
（単位：百万円）	2025年9月期 実績	2026年9月期 実績	前期比	
			増減金額	増減率
売上高	5,841	6,190	+349	+6.0%
セグメント利益	943	1,128	+185	+19.6%



売上高



セグメント利益



事業概況

■ 主力の電気化学測定や水素関連システムが中国ビジネスの不調もあり伸びを欠いたものの、超電導型量子コンピューター用の極低温測定装置が伸長するなど事業全体としては堅調に推移し、売上高は増加

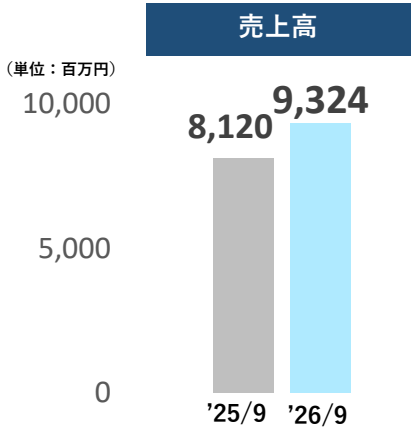
■ 販売費の低減によりセグメント利益も増加

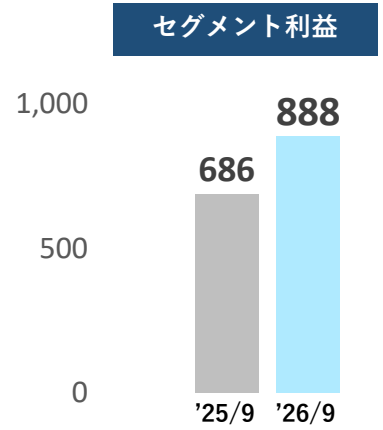
セグメント別 売上高／利益分析

情報通信／情報セキュリティ

（単位：百万円）	2025年9月期 実績	2026年9月期 実績	前期比	
			増減金額	増減率
売上高	8,120	9,324	+1,204	+14.8%
セグメント利益	686	888	+202	+29.4%







事業概況

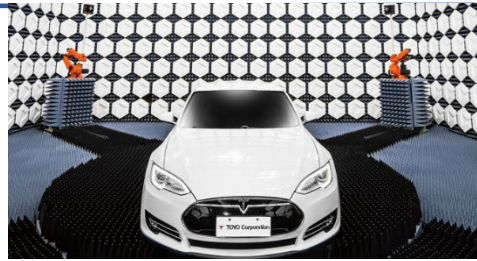
■ 主力の大手通信事業者向けネットワーク性能試験製品が計画どおりに推移したほか、自社開発の大容量パケットキャプチャ装置「SYNESIS」が過去最高の売上を記録。また、連結子会社化したソニックガード社が業績の押し上げに寄与

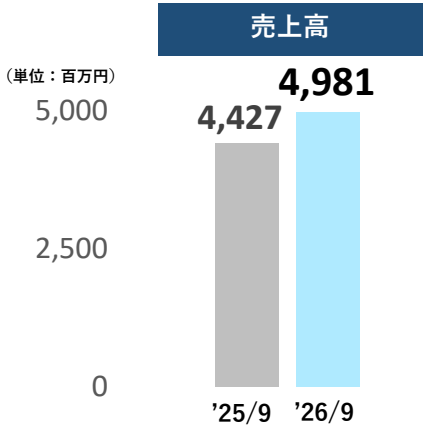
■ サイバーセキュリティ関連製品も大型案件の計上などにより増加

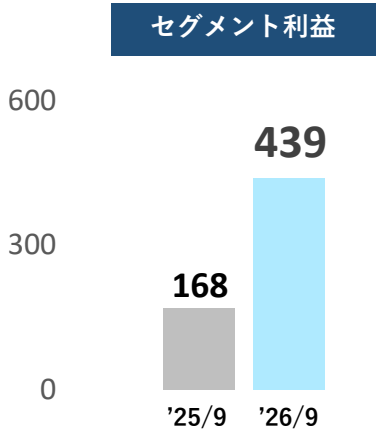
セグメント別 売上高／利益分析

EMC／大型アンテナ

（単位：百万円）	2025年9月期 実績	2026年9月期 実績	前期比	
			増減金額	増減率
売上高	4,427	4,981	+554	+12.5%
セグメント利益	168	439	+271	+160.4%







事業概況

■ 国内の大手自動車メーカー向けを含む複数の大型案件を計上することができ、売上高は増加

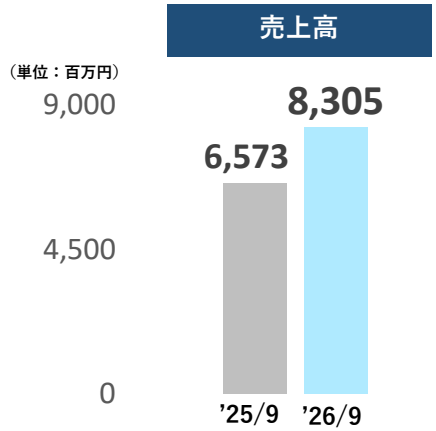
■ 大型案件や校正(キャリブレーション)サービス案件が増加したこと、及び前期に計上していた新製品の開発費負担がなくなったことにより、セグメント利益も増加

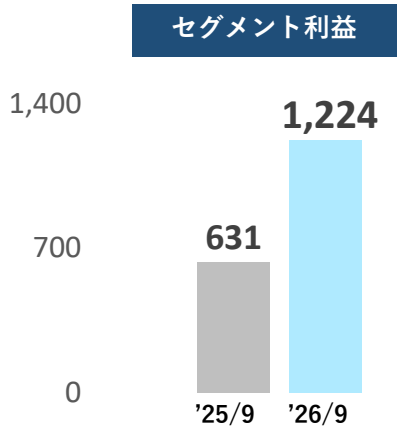
セグメント別 売上高／利益分析

その他事業（「防衛／海洋」「ソフトウェア開発支援」「その他 」）

（単位：百万円）	2025年9月期 実績	2026年9月期 実績	前期比	
			増減金額	増減率
売上高	6,573	8,305	+1,732	+26.4%
セグメント利益	631	1,224	+593	+93.9%







事業概況

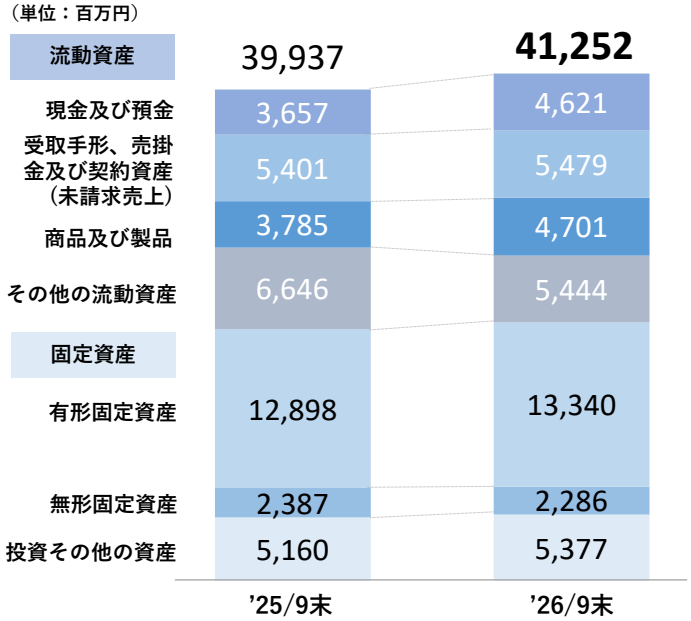
■ 防衛／海洋事業において、防衛関連の複数の大型案件を計上したことや、その他事業において、マテリアルサイエンス関連の電子顕微鏡が大きく伸長したことにより、売上高は増加

■ 売上高の増加に加え、防衛／海洋において前期に受注した大型案件に係る一過性コストが当期は減少したことにより収益性が回復し、セグメント利益も大幅に増加

連結貸借対照表　主要項目

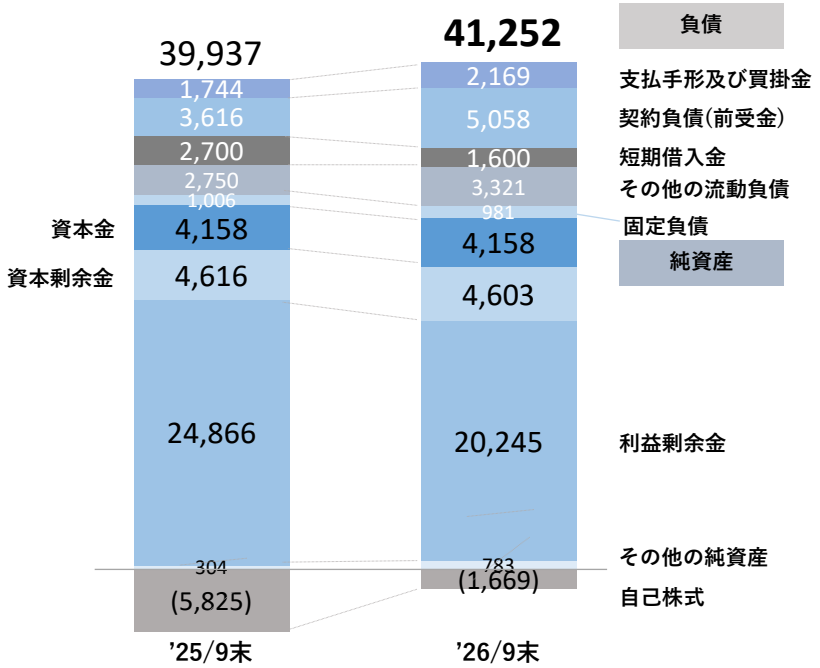
総資産

■大型案件の前受金の増加やM&A子会社の新規連結、長期預金の振替により、現金及び預金が増加



負債・純資産

■自己株式400万株を消却したことにより、利益剰余金が大きく減少



2.　受注高・受注残高

©TOYO Corporation

受注高・受注残高概況

過去最高だった前期並みの受注高となり、受注残高も前期末比で増加

✓ **受注高：前期比1.4％減**

・主要顧客である国内外の自動車メーカーにおいて、米国の関税やEV政策の転換、資材高騰などに伴う投資見直しの動きがあり、複数の大型案件が遅延

・しかしながら、防衛関連の特殊大型案件（2027年9月期売上予定）の受注があった**前期並みの受注高を確保**

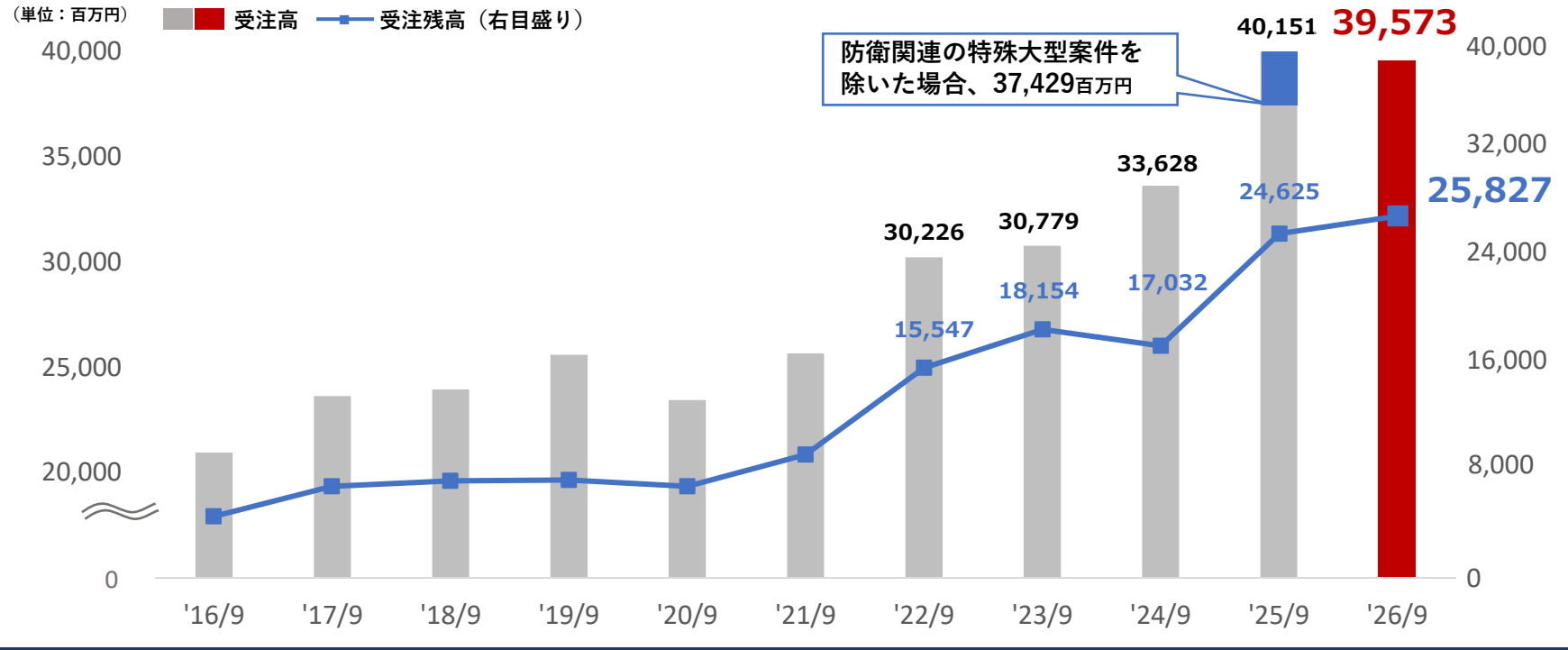
✓ **受注残高：前期比4.9％増**

・売上高以上の受注を獲得したことで、**受注残高は前期末より増加**

（単位：百万円）	2025年9月期 実績	2026年9月期 実績	前期比	
			増減金額	増減率
受注高	40,151	39,573	▲578	▲1.4%
受注残高	24,625	25,827	+1,202	+4.9%

近年の推移 - 受注高・受注残高【期末毎推移】

大型案件の増加やM&Aを通じた事業拡大などにより、受注高は右肩上がりで大きく伸長



セグメント別 受注高／受注残高分析

（単位：百万円）		’25/9 実績	’26/9 実績	前期比		事業概況
				増減金額	増減率	
先進モビリティ	受注高	9,762	8,672	▲1,090	▲11.2%	■受注高は自動運転関連、EV充電関連、モータ評価システムなどが自動車業界の投資見直しの影響を受けて減少 ■売上増加による受注残の解消が進み、受注残高は減少
	受注残高	6,985	6,089	▲896	▲12.8%	
脱炭素／エネルギー	受注高	6,359	6,607	+248	+3.9%	■水素関連が自動車業界の投資見直しの影響を受けたものの、低温磁気計測関連が好調に推移したほか、主力の電気化学測定システムも堅調に推移し、受注高は増加 ■Q4の受注増加により、受注残高がさらに増加
	受注残高	2,630	3,047	+417	+15.8%	
情報通信／情報セキュリティ	受注高	7,817	11,096	+3,279	+41.9%	■情報通信分野とサイバーセキュリティ分野が好調に推移したほか、ソニックガードの新規連結も貢献し、受注高は大幅に増加 ■サイバーセキュリティ関連を中心に受注残高も大幅に増加
	受注残高	3,432	5,204	+1,772	+51.6%	

©TOYO Corporation

セグメント別 受注高／受注残高分析

（単位：百万円）		’25/9 実績	’26/9 実績	前期比 増減金額	前期比 増減率	事業概況
EMC／大型アンテナ	受注高	5,130	5,352	+222	+4.3%	■顧客都合による自動車関連向け大型システム案件の期ずれがあったものの、防衛関連の大型案件受注などにより、受注高は増加 ■受注高の増加により、受注残高も増加
	受注残高	3,296	3,666	+370	+11.2%	
その他事業（防衛／海洋、ソフトウェア開発支援、その他）	受注高	11,081	7,844	▲3,237	▲29.2%	■防衛／海洋事業の大型受注があった前期から受注高は減少。ソフトウェア開発支援事業、その他事業もわずかに減少 ■売上計上が進んだものの、期初の受注残が多く、受注残高の減少は小幅にとどまる
	受注残高	8,279	7,818	▲461	▲5.6%	
（うち防衛／海洋）	受注高	6,120	3,307	▲2,813	▲46.0%	■受注高は最大規模の案件を含む2件の大型受注があった前期からは減少したものの、期初計画は上回る ■防衛関連の将来の大型受注獲得に向けた顧客への提案は順調に進捗
	受注残高	5,582	5,325	▲257	▲4.6%	

©TOYO Corporation

“はかる”技術で未来を創る 東陽テクニカ

3.　中期経営計画“TY2027”の進捗と業績予想

©TOYO Corporation

中期経営計画“TY2027”

中期経営計画“TY2027”（2025年9月期～2027年9月期）の経営指標と戦略

■経営指標

（2027年9月期）　売上高　450億円＋α（M&A）　営業利益　45億円　ROE　11%

■事業戦略

1. **注力すべき事業分野**
   - 防衛ビジネス
   - 脱炭素／エネルギービジネス
   - 先進モビリティビジネス
2. **高付加価値の提供による差別化**
   - リカーリングビジネスのさらなる拡大
   - 自社開発製品の事業拡大
3. **海外事業の拡大**
   - 海外売上を増加させるための拠点設置
4. **成長戦略を加速するM&A、新事業**

■財務・資本戦略

■サステナビリティ経営

©TOYO Corporation

“はかる”技術で未来を創る 東陽テクニカ

M&A・新事業

放射線測定装置メーカーの アロカ株式会社を子会社化

ALOKA

- アロカは官公庁、自治体、医療機関、研究機関等を主要顧客とする**放射線測定装置の専門メーカー。**技術力とブランド力を背景に主要製品領域において高い市場シェアを有し、**国内市場で確固たる地位を構築**
- 環境モニタリングポストや、RIモニタを主力製品とし、製品の保守サービスなども提供。放射線測定装置市場は、**安定した需要が見込まれ、中長期的な事業機会の拡大が期待**される
- 当社グループの中で**最も事業規模の大きい子会社**となり、“TY2027”で掲げている成長を加速する新規事業の獲得、自社開発製品及びリカーリングビジネスの推進、海外事業の拡大にも大きく貢献する見込み
- 今後は当社グループのリソースも活用し、アロカ製品の**海外市場進出・拡大**に加え、放射線を使った**次世代のがん治療への貢献**や、**核融合発電施設に必要とされる新製品の開発**を目指す



原子力関連施設の敷地内や周辺の環境放射線を常時監視する環境モニタリングポスト

放射線同位元素（RI）を利用する施設で環境・人・物の管理を総合的に行うRIモニタシステム



所在地	東京都武蔵野市
事業内容	放射線測定装置の製造・販売・保守
資本金	100百万円
設立年	2021年(創業1950年)
従業員数	252名(2025年12月末)
売上高	7,936百万円（2025年12月期）
営業利益	948百万円（2025年12月期）
取得価額	株式取得後に開示予定

©TOYO Corporation

新事業

IQM社製量子コンピューター2台の導入を決定
産総研「G-QuAT」と当社R&Dセンターに設置

- フィンランドのIQM社から、超電導型量子コンピューター「IQM Radiance」を購入し、産業技術総合研究所（産総研）の「G-QuAT*」に設置することが決定。**民間企業が自社で投資・導入した量子コンピューターを「G-QuAT」に設置するのは国内初。**オンプレミスおよびクラウド経由の両方で、**国内の企業・団体を中心に広く利用を促し、共同研究やユースケースの創出を図る**

- さらに、2台目となる「IQM Spark」の導入と当社R&Dセンターへの設置を決定。人材教育、アルゴリズムの実証・検証、構成部品や関連技術の評価・検証向けに**オンプレミスで実機を活用できる環境を提供**

- **いずれも2027年春の稼働開始を予定。**2台体制により、量子技術を「学ぶ・試す」段階から「活用する」段階までを支援する環境を整備し、**日本における量子技術の社会実装を推進**

＊G-QuAT：量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター



「G-QuAT」外観



「IQM Radiance」



当社R&Dセンターへの設置イメージ



「IQM Spark」

©TOYO Corporation

"はかる"技術で未来を創る 東陽テクニカ

事業戦略 ー成長戦略を加速するM&A、新事業／注力すべき事業分野

新事業

国立研究機関、同機関発ベンチャー企業と量子センシング*技術の共同研究を開始

- 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）及びQST発のベンチャー企業であるType-I（タイプワン）Technologies と**代表的な量子センサーであるダイヤモンド量子センサーの中核技術の開発に関する共同研究を開始**
- 量子センサー及び量子センシング装置の製品化に向けた技術開発・実証を推進

＊量子センシング：量子力学の性質を利用して磁場、電場、温度、圧力などの微細な物理量を計測する技術。その高い計測精度から、半導体チップの故障解析、EVモーターの磁場評価のほか、バイオ・医療、防衛・航空宇宙など、幅広い分野で利用できる次世代技術として注目される

先進モビリティ

自社開発製品「ROTOTEST® Energy™」の大型案件を納入



子会社のRototest社が製造・販売するハブダイナモメーター「ROTOTEST® Energy™」。

車両の各駆動輪のハブに取り付け、車両の動力を直接計測することで、実走行に近い状態での性能評価を施設内で実現

（写真提供：フタバ産業株式会社）

- 自動車の部品開発を手掛けるフタバ産業に自社開発製品の**ハブダイナモメーター「ROTOTEST® Energy™ 」を納入**
- 実車走行状態で排気系部品から発生する音や振動の評価精度向上に貢献
- 当製品を中核としたVILS ＊統合システムの展開も推進し、**今後も自動車業界における研究開発の効率化と高度化に貢献**していく

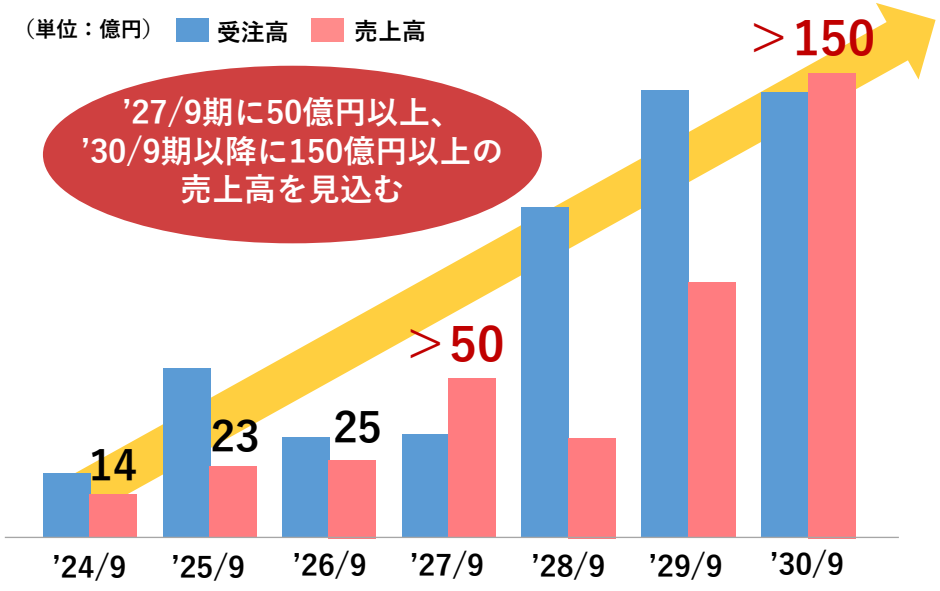
＊VILS (Vehicle In the Loop Simulation)：実車両とシミュレーション環境を連携し、より現実的な条件で性能の評価・試験ができる技術

事業戦略 ー注力すべき事業分野

防衛ビジネス

2027年9月期は大型案件の計上により、売上高は50億円以上となる見込み
今後も複数のセグメントで継続的な大型案件獲得が期待され、当社の主力事業へと成長

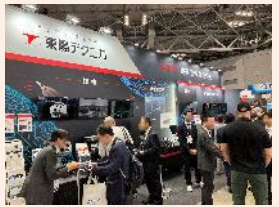
防衛ビジネスの受注高・売上高見込み



TOPIC

■「テロ対策特殊装備展(SEECAT)'26」出展
防衛関係者が多数来場し、今後の商機を拡大

- 9月30日(水)から開催された国内唯一のテロ対策専門展「テロ対策特殊装備展(SEECAT)'26」に出展
- 「**港湾・海洋警戒**」をテーマに、センサーやドローン、さらにそれらを総合監視できるシステムなど、海上、水中、上空の各領域の安全を守る**監視・探査ソリューションを紹介**
- 防衛関係者が多数来場し、今後の商機拡大につながったほか、TVメディアや業界専門誌による取材もあり、当社防衛ビジネスのプレゼンス向上の機会に



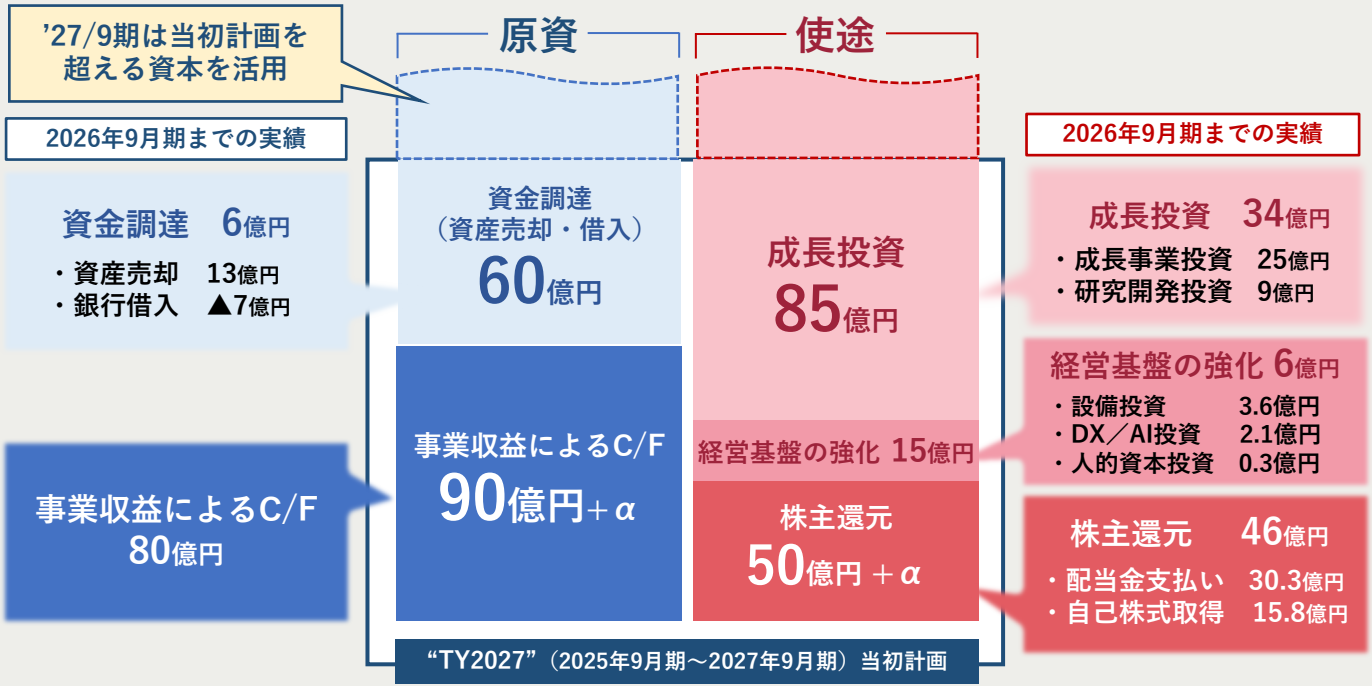
多くの方が訪れた当社ブース

©TOYO Corporation

財務・資本戦略 ―キャッシュアロケーション

成長投資を優先しながら、経営基盤強化と株主還元を両立

・最終年度は外部調達資金を**成長投資に活用し、資本効率の向上を図る**



資本配分の基本方針

1　成長投資を優先

収益性・戦略適合性を見極め、M&A・成長事業・研究開発へ配分

2　経営基盤を強化

人材・設備・DX／AIへの投資で、成長を支える経営基盤を強化

3　配当と機動的な還元

安定的な増配継続、成長投資とのバランスを踏まえた自己株式取得

あるべきBSの考え方

財務健全性を保ちつつ、積極的に成長投資を実行するため、外部調達資金を有効に活用していく方針

©TOYO Corporation

“はかる”技術で未来を創る 東陽テクニカ

サステナビリティ経営

人的資本投資とガバナンス強化を持続的な企業価値向上につなげる

■ 人的資本への投資

健康経営の推進

健康経営優良法人2026（大規模法人部門）に初認定

・健康診断・ストレスチェックの実施、事後フォローの強化
・メンタルヘルス対策やインフルエンザ予防接種費用の補助
・フレックス・テレワーク・時短勤務で働きやすさを支援　など

⇒ 社員の健康増進と生産性向上を図る

その他のサステナビリティの取り組み

気候変動	リスク・機会の財務影響に関する定量評価および開示
サプライチェーン	海外の取引先も対象に、ESGアンケート調査を実施
人権	人権方針の策定と人権DDの実施
外部評価	CDP2025「気候変動」：B（3年連続） FTSE JPX Blossom Japan 2指数に選定

■ ガバナンスの強化

経営と執行の分離

・2025年10月に業務執行体制を変更し、**経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離**

役員報酬にサステナビリティ評価を導入

・**ESG指標と連動する業績連動型株式報酬制度を導入**
・GHG排出量削減の成果やESG外部評価などを報酬へ反映

社外取締役による経営の監督強化

・取締役会開催に先立ち、重要案件について業務執行取締役と社外取締役が、意見交換と論点整理を行う会議体を設置

⇒ 経営の透明性と信頼性を高め、資本コストを低減

2027年9月期 通期連結業績予想

“TY2027”最終年度は経営指標を上回る増収増益を予想

・高水準に積み上がった期初の受注残高に加え、防衛大型案件の売上計上、アロカの連結などにより、**売上高は大幅増**

・売上高の増加と営業利益率の改善により、**営業利益も大幅増。ROE含め経営指標達成を見込む**

（単位：百万円）	2026年9月期 実績	2027年9月期 予想	前期比		“TY2027” 経営指標
			増減金額	増減率	
売上高	38,371	50,000	+11,629	+30.3%	45,000＋α
営業利益	3,512	5,000	+1,488	+42.3%	4,500
営業利益率	9.2%	10.0%	+0.8P	–	
経常利益	3,716	4,850	+1,134	+30.5%	
当期純利益	2,397	3,500	+1,103	+46.0%	
ROE	8.6%	12.0%	+3.4P	–	11.0%

4.　株主還元

©TOYO Corporation

財務・資本戦略 ―配当方針

増配を継続しており、2027年9月期で10期連続増配予定

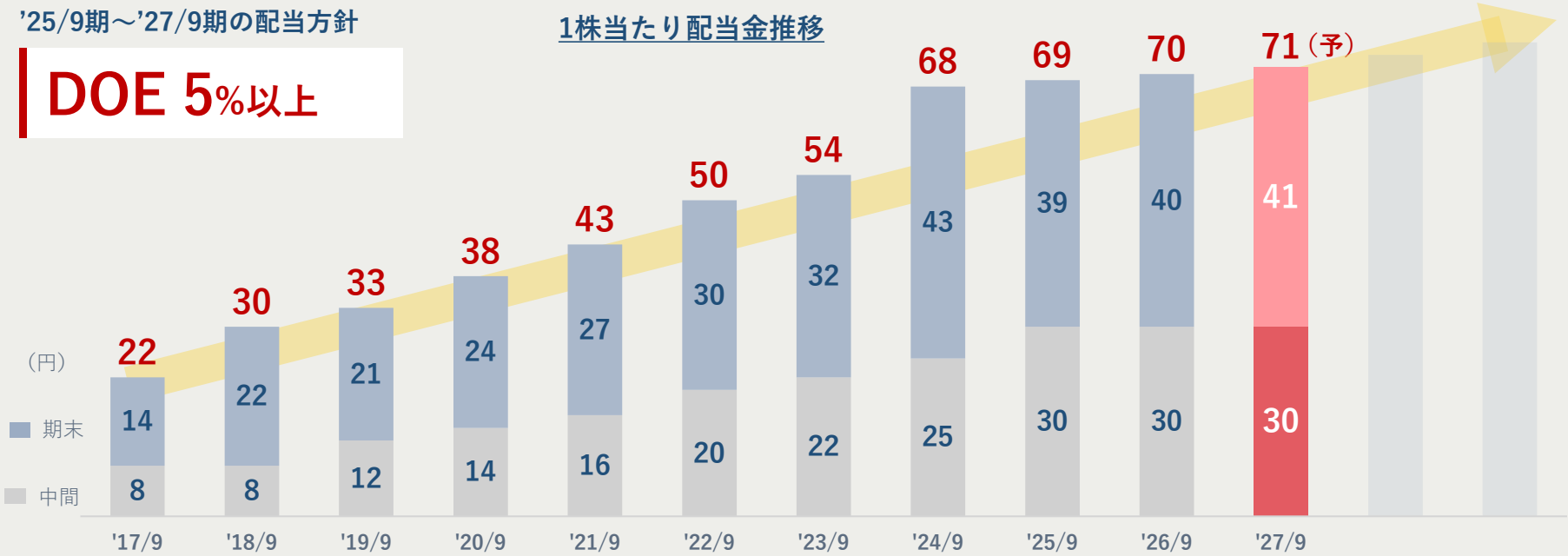
’27/9期に10年連続増配予定
その後も連続増配を目指す

単年度業績に左右されない安定配当を実施するため、“TY2027”でDOEを導入

’25/9期～’27/9期の配当方針

DOE 5%以上

1株当たり配当金推移



機動的な自己株式取得と株主優待で株主還元を充実

■ 自己株式取得・消却

・2026年8月に自己株式を取得

73万株　**約15億円**

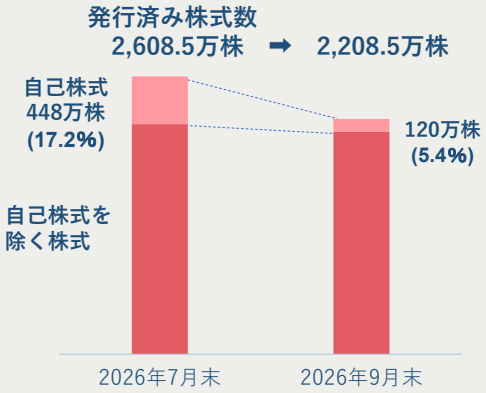
取得期間：8/6～8/24
取得総額：1,499,862,104円

・2026年9月に自己株式を消却

400万株

今後数年間の社内インセンティブ使用分を残し、発行済株式総数の15.33%を消却

発行済株式数と自己株保有比率



■ 株主優待

・2026年5月に導入を発表

毎年9月末に300株以上を保有する株主様にプレミアム優待倶楽部*のポイントを進呈。1ポイント1円相当で約5,000種類の優待商品と交換可能







保有株式数	優待ポイント
300～499株	5,000
500～999株	10,000
1,000株以上	15,000

※「プレミアム優待倶楽部」は(株)ウィルズの登録商標です

©TOYO Corporation

"はかる"技術で未来を創る 東陽テクニカ

5.　資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

©TOYO Corporation

現状分析

2026年9月期は収益拡大によりROEが改善。さらなるスプレッド拡大を目指す

株主資本コスト

6.5～7.9%

’26/9末時点のCAPMとPER逆数による推計

ROE（’26/9期）

8.6%

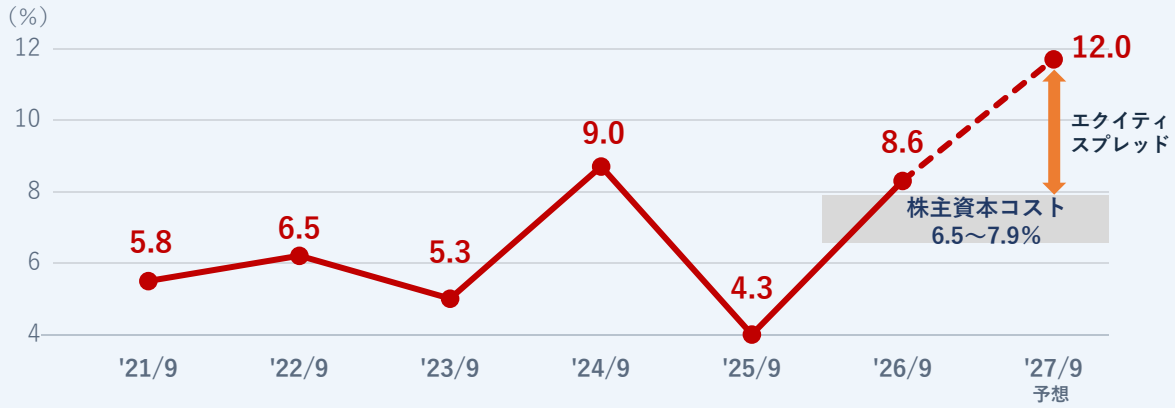
’25/9期実績 4.3%

PBR（’26/9末）

1.39倍

’25/9末 1.23倍

ROEの推移と株主資本コスト



数値変化の要因

国債利回りの上昇に伴い、株主資本コストが増加したものの、高水準の受注残高を順調に消化したことなどによる**収益の拡大により、株主資本コストを上回るROEを記録**。期末株価は1,598円から1,869円となり、**PBRも上昇**

課題認識

ROEと株主資本コストのレンジ上限との差は約0.7ptにとどまる。案件の高付加価値化等による収益性向上、資本効率改善により、**’27/9期はROE12.0%を目指す**

PBR向上への取り組み

中期経営計画“TY2027”によりROE・PERを改善し、PBRの持続的な向上を目指す

PBR ＝ ROE × PER

PBR

- **ROE**
  - 01 収益性の向上
  - 02 資金調達の最適化と成長投資への活用
- **PER**
  - 03 成長を支える経営基盤の確立

“TY2027”

事業戦略の推進

成長事業・高付加価値化・
海外展開・M&A など
（➡スライド20～23参照）

財務・資本戦略の推進

外部調達資金の有効活用・
積極的な成長投資・株主還元の充実
（➡スライド24・28・29参照）

サステナビリティ経営の推進

人的資本・ガバナンス強化・
投資家との対話・情報開示の充実
（➡スライド25・33参照）

©TOYO Corporation

“はかる”技術で未来を創る 東陽テクニカ

IR活動の強化

株主・投資家の皆様との接点を広げ、対話で得た意見を経営に反映

IRミーティング回数
1.9倍
’25/9期 39回
’26/9期 73回

出来高
4.8倍
2025年9月平均 36千株
2026年9月平均174千株

株価（最大）
1.4倍
’25/9期末1,598円
’26/9期
2,232円(最高値)

■ 主なIR活動（2026年9月期実績）

活動内容	回数	主な対応者	対象／備考
IRミーティング	73回	CEO・CFO・IR担当者	国内外の機関投資家・アナリスト
決算説明会	2回	CEO・CFO・執行役員	国内の機関投資家・アナリスト、報道機関
IR説明会	2回	CEO・CFO	個人投資家
IRサイト	—	—	国内外の投資家・アナリスト等へ 適時開示・メール配信を実施
株主通信	2回	—	株主向けに年1回、Webアンケートを実施
スポンサード・リサーチ	4回	CEO・IR担当者が 取材対応	国内外の機関投資家・アナリスト、 個人投資家

■ 寄せられたご意見と対応

営業利益の四半期変動が大きいので、進捗をどう評価すべきか分からない

➡ **Q1決算説明資料から営業利益の四半期推移と見込みを掲載**

防衛ビジネスの売上見込みは、どの程度の確度があるのか

➡ **防衛ビジネスの受注見込みを決算説明資料に掲載し、売上の蓋然性を補完**

自己株式の取得・消却は検討しているのか。

➡ **資本効率・成長投資・株価等を考慮し、自己株式の取得・消却を実施**

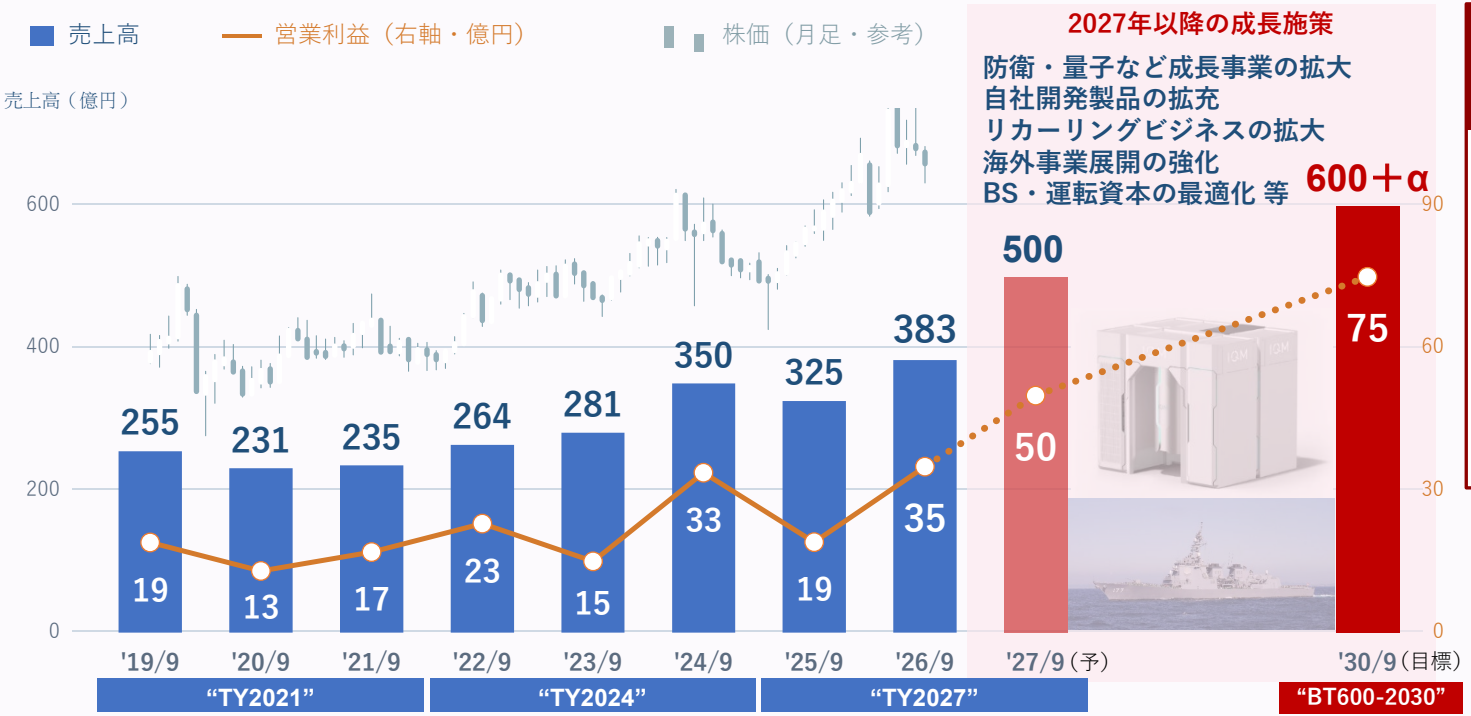
流動性が乏しいため、投資しづらい

➡ **株主優待制度の導入・積極的な広報・IR活動などにより出来高増加**

©TOYO Corporation

中長期的な企業価値向上を目指して

成長投資と資本効率改善で、さらなる企業価値向上へ



2030年に目指す姿

長期ビジョン
“BT600–2030”

BreakThrough600
600億円突破への挑戦

売上高600億円＋α
営業利益75億円
ROE15%

IRニュースメール

https://www.toyo.co.jp/ir/mail-magazine/

IRニュースメール
配信登録はこちら

当社のIR情報をタイムリーにメールでお届けいたします
ぜひご登録ください

IRサイト

https://www.toyo.co.jp/ir/

個人投資家向けページより
当社社長と著名投資家との
会社説明対談動画を
ご覧いただけます



本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

お問い合わせ先
株式会社東陽テクニカ
経営企画部
toyo-ir@toyo.co.jp

“はかる”技術で未来を創る
東陽テクニカ